

2017年6月 運用実績速報

運用実績

■ 基準価額と資産毎の月間寄与額 (概算)

基準価額		前月末比	
10,867円		+175円	
騰落率	配分比率	寄与額	
国内株式	26.1%	+87円	
先進国株式	26.5%	+70円	
新興国株式	2.8%	+6円	
国内リート	3.7%	-5円	
海外リート等	6.6%	+13円	
ヘッジファンド	33.8%	+20円	
その他	0.5%	-1円	
信託報酬		-13円	
合計	100.0%	+175円	

- ※ 騰落率は、各投資信託証券を月初時点の基本資産配分比率で運用したと仮定した場合の値です。
- ※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。
- ※ 投資信託証券の当月組入期間が1か月に満たない場合は、騰落率と寄与額の計算に加味していません。
- ※ 配分比率は6月末日の配分比率です。
- ※ その他の配分比率は短期金融資産等の比率です。また、その他の寄与額には、月中の資産配分変更の影響等が含まれます。

■ 1か月間の高値・安値

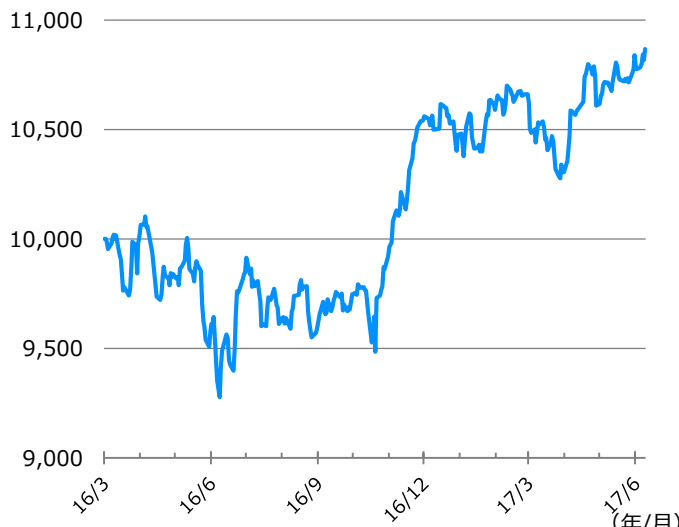
高値	安値
10,867円 (6/30)	10,676円 (6/1)

■ 期間別騰落率

1か月	3か月	6か月	1年	設定来
1.6%	3.3%	3.5%	15.6%	8.7%

■ 基準価額の推移

(円) (2016年3月22日 (設定日) ~ 2017年6月30日、日次)



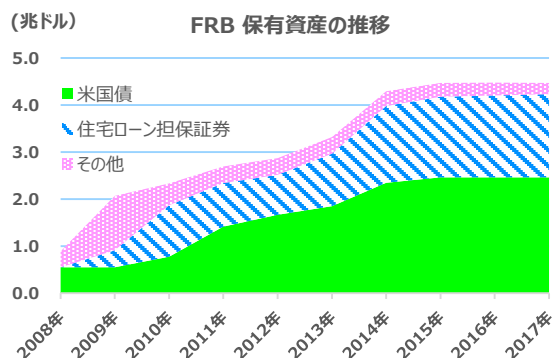
- ※ 上記は過去のデータであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ※ 各ファンドの基準価額は信託報酬控除後の値です。

<市場動向>

基準価額は上昇しました。円安基調を受け国内株式は堅調に推移しました。海外株式は、グローバル金利の上昇を受けて業績改善期待の高まった金融セクターの上昇や為替要因によりプラスとなりました。また、ヘッジファンドのパフォーマンスも基準価額の押し上げ要因となりました。一方、国内リートは軟調に推移し、マイナス要因となりました。

トピックスおよび見通し

■ 米利上げとFRB保有資産縮小計画について



6月13・14日に開催された米連邦公開市場委員会 (FOMC) において、0.25%の政策金利の引き上げが実施されました。

また、5月に公表されたFOMC議事録で注目された保有資産の縮小計画について、計画の詳細が明らかとなりました。

これまでFRBは、償還を迎えた保有資産 (国債と住宅ローン担保証券) の全額を再投資することで、保有資産の規模を維持してきましたが、今後は再投資を徐々に削減することで、保有資産の縮小を図るというものです。

具体的には、開始当初の再投資削減額を100億ドルに設定し、その後3か月おきに100億ドルずつ引き上げ、12か月後には計500億ドルとする内容です。

ただし、縮小の開始時期は6月のFOMCでも具体的に明示されず、今後はFRBが利上げと保有資産縮小をどのようなタイミングで進めるのかが注目となります。

<当資料の取扱いに関する留意事項> を必ずお読みください。

スカイオーシャン・サテラップ[®]（株式型）

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

株価変動リスク、金利変動リスク、リートの価格変動リスク、MLPの価格変動リスク、商品(コモディティ)の価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク、資産等の選定・配分にかかるリスク、ヘッジファンドの運用手法にかかるリスク、仕組み債券にかかるリスク、ブローカーの信用リスク

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

＜その他の留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	原則として、2016年3月22日（設定日）から2026年2月17日までとします。
決算日	毎年2月17日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

▼ お客さまが直接的にご負担いただく費用

【購入時】 購入時手数料	購入価額に 3.24%（税抜3.0%） を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。
【換金時】 信託財産留保額	ありません。

▼ お客さまが間接的にご負担いただく費用

【保有期間中】 実質的な運用管理費用 （信託報酬）	純資産総額に対して 年率1.62%～1.97%程度（税込） 当ファンドは他のファンドを投資対象としています。したがって、当ファンドの運用管理費用 年率1.4688%（税抜1.36%） に当ファンドの主要投資対象ファンドの運用管理費用 年率0.15%～0.50%程度（税込） を加えた、お客さまが実質的に負担する運用管理費用を算出しています。ただし、この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
【保有期間中】 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資信託証券の解約にともなう信託財産留保額等をその都度（監査費用は日々）、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

＜当資料の取扱いに関する留意事項＞を必ずお読みください。

スカイオーシャン・サテラップ^o（株式型）

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 **スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社** [ファンドの運用の指図]
 金融商品取引業者 : 関東財務局長（金商）第2831号 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 ホームページ : <http://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 **三井住友信託銀行株式会社** [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 [募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

商号等		加入協会	
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第1977号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関：関東財務局長（登金）第36号	○	○

当資料の取扱いに関する留意事項

◆当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。◆ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。◆投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクをとまいません。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。◆投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。◆当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。◆当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。◆当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

<当資料の取扱いに関する留意事項>を必ずお読みください。